

# 令和6年度 草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会 会議録

## ■日時：

令和7年2月25日（火）10時00分～10時50分

## ■場所：

草津市役所 4階 行政委員会室

## ■出席委員：

小沢委員（座長）、小寺委員、川口委員、佐野委員、清水委員、  
塚口委員（副座長）、成田委員、松田委員、村田委員、吉川委員

## ■欠席委員：

なし

## ■事務局：

総合政策部 金森部長、山本総括副部長

企画調整課 門田課長、永田課長補佐、三谷係長、山田主査、川口主査  
(説明員)

商工観光労政課 大隅係長

健康福祉政策課 棚橋主査

## ■傍聴者：

なし

## 1. 開会

---

### 【金森部長】

本日は、令和6年度草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会の開催にあたりまして、大変お忙しい中、御出席を賜り、誠にありがとうございます。

さて先月、総務省から発表されました2024年の住民基本台帳に基づく人口移動報告によりますと、日本国内における市区町村間移動者数は、約520万人で、前年に比べ1.1%の減少となり、また、都道府県間移動者数は約252万人と、前年に比べ0.8%の減少となるなど、2023年と比べ、人口移動は縮小傾向であるとの結果が出たところでございます。滋賀県としましては、昨年の転入超過から300人程度の転出超過へと転じました。また本市としましては、県内で1年間の人口増加数がトップではあるものの、転入超過数が昨年よりも減少したとの結果が出ております。その数は2023年では1,100人程度の転入超過であったところ、2024年度では約半分の680人となったところでございます。現状は人口増加となっておりますが、2030年にはピークを迎え、その後は、いよいよ人口減少が現実のものになることと想定しております。

本市では、このような想定に対して、「第2期草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、近い将来訪れる人口減少局面で生じる様々な課題による影響を最小限に食い止めるとともに、さらに魅力的で持続可能なまちであり続けることを目指し、必要な取組を推進しているところです。

こうした中、本日につきましては、令和5年度において、地方創生の取組を推進するため、国からの交付金を活用して、「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」や「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」などの事業を実施いたしましたので、このあと、事業の効果等について皆様に御検証をお願いいたしたく考えております。

本日は、懇話会の委員の皆様より、市の取組に対する御意見や御助言等を賜りたいと存じますので、どうぞよろしくお願い致します。

## 2. 委員自己紹介、事務局紹介

【参考資料1に基づき紹介】

## 3. 議事

### (1) 令和5年度 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）活用事業 について

#### ●事務局

【資料1、参考資料3、4に基づき説明】

#### ●委員

「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」について、商品化した数や取組の参加人数は増加しているものの、指標（3）が目標に達成することができなかった要因をどのように考えているのか。

また、「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」については、指標（2）の実績値が目標値より大幅に増加しているが、もともとの目標値との乖離の理由は何か。

#### ●事務局

「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」の実績については、まず重要業績評価指標（KPI）については、滋賀県全域での数値であることから、滋賀県により調査された数値であり、商品開発など取り組んできたが、周知・浸透が至らなかったのではと滋賀県において分析されている。本市においても、ベジランチなどイベントを実施してきたが、PRが不足していた可能性があるものとする。

「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」の実績については、令和4年に滋賀県の方でビワイチのイベントを実施される予定であったことから、一定人数の増加を見込んでいたが、想定以上に実績値が増加したものである。

●委員

県民にいいと感じてもらえるためにお金を費やして実施することなので、県政世論調査の結果が低いのは残念に思う。今後はアプローチ方法の変更などを検討されたい。

●事務局

補足として、草津市独自でも健康に関するアンケートは実施しており、そちらは着実に伸びてきている。

●委員

確か草津市で実施したアンケートにおいては、健康だと感じる方は40%を超えていなかったか。

●事務局

令和5年度の市民意識調査においては、「健幸に暮らせている」という項目について、「そう思う」「ややそう思う」と回答した方が66.3%であった。

●委員

県内全体における共通の値を根拠にして事業効果の判断を求められているが、草津市としての評価を判断できるような草津市独自の調査結果や視点を示したうえで評価をすべきであり、県内全体の値だけを利用し評価することに違和感がある。県全体でこういう評価値で行っているという仕組みは理解できるが、草津市としての参考資料を示した方がよいと考える。

●事務局

おっしゃるとおり、県と市とでは調査サンプル数が異なるため、市の実績の示し方も含めて、今後検討してまいりたい。

●委員

「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」については、市独自の実績値は示せるのか。

●事務局

県による調査は琵琶湖一周のうち数ポイントでカウントするものであり、市内のみを計測するとなると、琵琶湖に出る道のみ調査を行うなど、非効率であると考えため実施しておらず、市独自の実績値を示すことは難しい。

●委員

他の委員の言うとおおり、交付金を一千万円も使用しているため、効果が分かりやすいよ

うに市独自の実績を示した方がよいと考える。また事業効果の基準について、口頭説明で6割という説明はあったが、資料に示されていないため示されたい。

●事務局

ご指摘の通り、事業効果の評価については、国の示した評価基準のみを記載していることから、理解されやすいよう説明等で工夫したいと考える。

●座長

それでは「三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト」の事業の評価については、「地方版総合戦略のK P Iの達成に有効であった」としてよいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

続いて「健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト」の事業の評価については、「地方版総合戦略のK P Iの達成に有効であった」としてよいか。

→ 異議なく「有効であった」と了承される。

(2) デジタル田園都市国家構想交付金事業について

●事務局

【資料2に基づき説明】

(3) 第3期草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

●事務局

【論点整理資料、資料3に基づき説明】

●委員

デジタル技術を活用しながら地方創生の取組を進めていくというのが、これまでの草津市の取組とあまり合致しないように感じる。今後デジタル技術を活用し、どのように市民にとって利便性を向上させていくのか、次年度以降どのように考えておられるのか伺いたい。

●事務局

現在、次期総合計画の策定を進めている中で、これまで4つのリーディング・プロジェクトを中心としていたが、新たにDX推進プロジェクトを加え、これまでの4つのリーディング・プロジェクトを下支えするものとして位置づける場所である。交付金の名称が変更され、DXの視点がないと交付金が活用できないこともあり、全ての分野においてDXの視点は必要であり、取り入れていくべきものであると考えている。

●委員

紙資料を省略するなど、市役所の事務のデジタル化についても進めていただきたい。

●事務局

庁内の会議については、各職員のPC端末があることからペーパーレスによるデジタル化を進めている。外部委員会への対応については時間がかかると思われる。

#### 4. 閉会

---

【山本総括副部長】

本日は大変お忙しい中、本懇話会に御出席賜りまして、誠にありがとうございました。

皆様より頂戴しました御意見、御助言を踏まえ、継続して地方創生にかかる取組を進めてまいりたいと考えております。

引き続き、よろしく御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げ、閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。

以上